

## コロンビア政治情勢（6月分）

### 1 概要

#### 【内政】

- 2～16日 ボゴタでのデモ活動
- 8日 全国平和委員の任命
- 8日 アラウカ県で、ELNによる攻撃と誘拐が発生
- 11日 ロンドーニョFARC党党首は、国連に元FARC殺害を告発
- 11日 選挙監視ミッションは、強制自宅待機措置中の社会リーダーの殺害に関し報告
- 12日 各市長の支持率
- 18日 UNHCRは、2019年の報告書を発表
- 25日 鉱山・エネルギー大臣の交代

#### 【外交】

- 1日 コロンビア政府とキューバ政府による論争
- 2日 ベネズエラ国境の状況
- 16日 ベネズエラ上級裁判所の決定に関するリマグループとコロンビア外務省の声明
- 17・29日 新型コロナウイルス対策に関するコロンビア政府への支援
- 18日 国連違法栽培監視統合システムの報告書
- 23日 コロンビアは、OECD加入後のプロセスを開始
- 26日 米州機構常任理事会におけるベネズエラに関する決議

### 2 本文

#### 【内政】

##### （1）ボゴタでのデモ活動

2日、ボゴタの80番通りでトランスミレニオの運転手が待遇改善を求めてバリケード封鎖を実施するなど、市内の複数の箇所でも市民が道路封鎖を行なった。

15日、警察の暴力行為及びボゴタ市が行った強制立退に対する抗議が市民グループにより行われ、トランスミレニオ駅への襲撃及びATMの破壊などに発展した。暴動鎮圧機動隊（ESMAD）がヘリコプターの支援を得て、これらを沈静化した。

##### （2）ウリベ元大統領への捜査が開始

最高裁判所は、ウリベ元大統領（現上院議員）に対し、2019年に起きたジャーナリスト、政治家、弁護士、人権活動家への陸軍による違法な情報収集に関する予備調査を開始した。軍部情報機関が不規則な手続きで収集した情報がウリベ元大統領へ報告されていたとするリークが裁判所に行われたことにより、予備捜査が開始された。

##### （3）全国平和委員の任命

6月初週、セバージョス大統領府和平高等弁務官の下オンラインで全国平和委員会が開催され、新たに2020年～2021年の任期で活動する10人の委員が選出された。3人は国を、7人は市民社会を代表して選出された。

#### (4) アラウカ県で、E L Nによる攻撃と誘拐が発生

7日、アラウカ県サラベナ (Saravena) 市において、国軍の機械化歩兵分隊が、E L Nの「エルネスト・チェ・ゲバラ」派の支配地域で警戒活動を行っていたところ、民間人に成り済ましたゲリラから攻撃を受け、兵士2名が殺害された。

12日、アラウカ県において、5月3日にE L Nに誘拐されていた石油会社ボレッツ社の2人の技術者が、それぞれ人権擁護事務所と赤十字国際委員会に引き渡され、保護された。

同日、E L Nの東部戦線の部隊は、アラウカ県サラベナ市で休暇中だった陸軍兵士を誘拐したと発表したものの、同兵士は18日に解放された。

#### (5) ロンドーニョ F A R C 党党首は国連に元 F A R C 殺害を告発

ロンドーニョ (Rodrigo Londoño) F A R C 党党首は、バチエレ (Michelle Bachelet) 国連人権高等弁務官とオンラインで会談し、動員解除された元戦闘員の殺害について懸念を表明し、技術支援と事件の調査を要請した。ロンドーニョ党首は、元戦闘員の殺害件数は199件に達し、90%以上が訴追されておらず、元戦闘員の家族40人が同時に殺害されているとした。

#### (6) 選挙監視ミッションは、強制自宅待機措置中の社会運動指導者の殺害に関し報告

11日、選挙監視ミッション (MOE) は、政治的暴力に関する報告書を発表し、その中で、3月25日から5月31日までの強制自宅待機措置中に、社会運動指導者11人、コミュニティ指導者7人、政治指導者3人が殺害された旨言及した。これは、2020年に発生した殺人全体の34.4%に相当する。また、MOEは、2020年の1月から5月までに、合計61人の社会運動指導者が殺害されたとした。この内、政治指導者は10人で16.4%となり、社会指導者は37人で61%、共同体リーダー14人で23%となった。

#### (7) 各市長の支持率

Datexco 社は、6月4日から7日までの調査に基づき、新型コロナウイルス流行による緊急事態下における各自治体の市長の支持率を発表した。支持率が最も高かったのは、メデジン市のダニエル・キンテロ (Daniel Quintero) 市長であり84%となった。続いて、ボゴタ市クラウディア・ロペス市長の76%、カリ市ホルヘ・イバン・オスピナ (Jorge Iván Ospina) 市長54%、バランキージャ市ハイメ・プマレホ (Jaime Pumarejo) 市長40%と続き、3月の調査 (ロペス市長71%、オスピナ市長64%、キンテロ58%、プマレホ44%) から順位が変化している。同調査では、市政府首脳部への支持率についても調査が行われた。メデジン市では、被調査者の88%が支持しており、不支持は8%にとどまった。ボゴタ市では、74%が支持、21%が不支持となった。カリ市では66%が支持、24%が不支持、バランキージャ市では、49%の支持、43%の不支持となった。

#### (8) UNHCRは、2019年の報告書を発表

18日、国連高等弁務官事務所 (UNHCR) は報告書を発表し、その中で2020年には、違法な武装勢力の衝突により、43件の大規模な避難民が発生し、ナリーニョ県、チョコ県、アンティオキア県、ノルテ・デル・サンタンデル県、カウカ県で、1万3,400人が避難したと述べた。同報告書は、2019年と同様、紛争の影響は太平洋に集中しているとし、特にナリーニョ県の海岸では、7,062人が避難したと指摘する。また、武装集団同士の対立により、3万497人が、ノルテ・デ・サンタンデル県のコロンビア及びベネズエラの国境で紛争地帯に取り残されている。また、最も深刻なケースはベネズエラ避難民となっている。

#### (9) 鉱山・エネルギー大臣の交代

25日、ドウケ大統領はスアレス鉱山・エネルギー相の辞任を受け入れ、ディエゴ・メサ・プヨ (Diego Mesa Puyo) 鉱山・エネルギー省次官を後任とした。

## 【外交】

### (1) コロンビア政府とキューバ政府による論争

6月初め、キューバ政府は、口上書を通じて、コロンビア政府に対し、5月13日に米国政府が対キューバ制裁を決定したことに関する公式な立場を表明するよう要請した。米国は、キューバが、コロンビア政府との和平交渉のために2018年5月にハバナ入りしたELNの代表団の引き渡しを拒否したことへの制裁として、「テロとの戦いに非協力的な国家」リストにキューバを含めたもの。また、同制裁について、コロンビアのミゲル・セバージョス (Miguel Ceballos) 和平高等弁務官が「賞賛」した件についても、説明を求めた。

5日、コロンビア外務省はこれに対し、「米国政府の対外政策及び他国との関係についての自主的な決定は、その主権の行使であると理解している」旨述べ、「両国の間には愛情の絆があり、キューバ外務省と建設的に協力し続けることを望んでいる」旨述べた。加えて、FARCとの和平交渉に関するキューバ政府の協力に感謝する一方、「警察学校に対するELNのテロ行為は、キューバ政府がELNのキューバ滞在の条件として課した、和平交渉への専念という条件に違反している」とした。

また、ドゥケ大統領は、キューバ政府に対し、17ヶ月の交渉中に100人以上を殺害し、複数の誘拐行為を行なったELNではなく、コロンビア政府との関係を優先させるよう求めた。

### (2) ベネズエラ国境の状況

コロンビア入国管理局は、3月14日から5月28日までの間に、6万8,135人のベネズエラ人が自発的に帰国した旨発表した。これは、コロンビアに入国していた180万人以上のベネズエラ人の3.8%に相当する。8日の時点で、ベネズエラ政府が避難民の帰還に制限を設けたのを受け、多くの避難民が国境に滞留することになった。マドゥーロ政権は、帰還する避難民を「脅威」や「生物兵器」などと呼び、感染を拡大させていると批難した。これらの避難民は、受入国の新型コロナウイルス対策が緩和されれば、再度受け入れ国に戻ってくると見られている。

### (3) ベネズエラ上級裁判所の決定に関するリマグループとコロンビア外務省の声明

16日、リマグループは、第16回コミュニケを通じて、国会ではなくベネズエラの最高裁判所判決を以て同国の全国選挙評議会 (ENE) メンバーが任命されたことを非難した。同日、コロンビア外務省も同様の声明を発表した。また、29日には、ブルム外相は、コロンビア政府は外交と国際法に基づいてベネズエラが民主主義と自由に復帰できるよう、グアイド暫定大統領を支援していく旨述べた。

### (4) 新型コロナウイルス対策に関するコロンビア政府への支援

17日の週にアラブ首長国連邦から20トンの医薬品と食料が到着した。また、同国は240人のコロンビア人の帰国費用を負担した。

29日は、米国政府は、200台の最新式の人工呼吸器をコロンビアに寄付し、米国国際開発庁 (USAID) から人員を派遣し、人工呼吸器の使用法及びメンテナンスについて訓練を行なった。右供与式にはドゥケ大統領とルイス保健大臣が参列した。

### (5) 国連違法栽培監視統合システムの報告書

18日、国連薬物犯罪事務所 (UNODC) 違法栽培監視統合システム (SIMCI) は、コロンビアのコカ違法作付面積が2018年の16万9千ヘクタールから、2019年にはその9%に当たる1万5千ヘクタール分を減らし15万4,000ヘクタールとなった旨報告した。他方、コカインの生産量は安定しており、年間1,147トンと推定され、1.5%の増加分は、作付区画あたりの生産性が増したためとみられる。報告書によれば、政府が介入した地域で削減率が最も高く、違法作物の自主的な植え替えはあまり進んでいない。また、国内のコカ畑の約半分は、国立公園、先住民居住区、森林保護区など特別な管理エリアに存在するとしており、ノルテ・デ・サンタンデル県、バジェ・デル・カウカ県などで作付面積が大幅に増加しているとした。

(6) コロンビアはOECD加入後のプロセスを開始

23日、コロンビア政府は、貿易、環境、漁業、化学、雇用・労働環境、政治規制、公共ガバナンスの経済7部門において、OECD加盟後の公約遵守に向けた作業を開始した。OECD幹部から関係省庁に対して目標達成のルールにつき説明を行い、2年から8年かけての行動計画が合意された。

(7) 米州機構常任理事会におけるベネズエラに関する決議

26日、米州機構常任理事会は、ベネズエラ、ボリビア、ブラジル、カナダ、コロンビア、米国で構成された常設ミッションの要請に応じて、ベネズエラ最高裁判所の判決を分析するためのオンライン会合を持った。同会合においてマドゥーロ政権に対する批難が決議された。コロンビアは決議案の共同提出者となり、起草と交渉で主導的な役割を果たした。

【新型コロナウイルス関連】

6月には、新型コロナウイルスの新規感染者は3万493人、新規死亡者は969人、治癒者は9,661人となった。累計感染者は9万7,846人、累計死亡者は3,334人、累計治癒者は4万2,073人となった。

3日、ドゥケ大統領は、新型コロナウイルスの死亡率は3%と発表した。

8日、防疫対策基準に基づき、大型商業施設の営業を再開。

10日、政府は、患者またはその家族が同意した場合に限り、コロンビア食品医薬品庁（INVIMA）によって認可されていない国産人工呼吸器の使用を許可した。

19日、付加価値税免税日の初日、大型商業施設に人々が殺到した。